

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	自然保護地域の指定等
			施策の小項目名	森林病虫害防除対策及び防除技術の確立
主な取組	森林病虫害防除事業			
対応する主な課題	県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実効ある保全対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。松くい虫防除（薬剤地上散布、伐倒駆除（焼却及びくん蒸）及び樹幹注入）及びキオビエダシヤク駆除（薬剤地上散布）を実施する。		4,398 m ³ 松くい虫被害量	4,298 m ³	4,198 m ³	4,098 m ³	3,998 m ³
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					
		森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 森林病虫害防除事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 松林の保全を目的に保全松林において薬剤散布を57.5ha、伐倒駆除を73 n実施した。	
各省計上	その他	43,753	23,640	18,152	18,997	23,422	24,892	各省計上	R4年度： 松林の保全を目的に保全松林において薬剤散布を57.5ha、伐倒駆除を200 n実施する。市町村実施の防除事業に対して2件程度補助を行う。	
予算事業名 沖縄型森林環境保全事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 松林の保全を目的に、その他松林において伐倒駆除を808 n実施した。市町村実施の防除事業に対して12件程度補助を行った。	
一括交付金(ソフト)	その他	52,375	48,695	97,137	42,068	65,219	43,853	一括交付金(ソフト)	R4年度： 松林の保全を目的に、その他松林において伐倒駆除を200 n実施する。市町村実施の防除事業に対して10件程度補助を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	松くい虫被害量(m ³)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2,309	1,234	700	647	1,557	3,998	100.0%	88,641	順調	活動概要 本島北部地域において薬剤散布57.5haを行うと共に、松くい虫被害木の伐倒駆除を881 m ³ 実施した。 また、市町村実施の防除事業に対して12件補助を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度の計画値は、松くい虫被害材積を3,998 m ³ に設定していた。令和3年12月末の被害量は、1,557 m ³ であったことから、目標値を上回って被害を抑制できたため、進捗状況を「順調」とした。 リュウキュウマツが豊富に分布する沖縄島北部地域への被害拡大の抑制対策を徹底したこと(その他マツ林)、保全松林においても予防措置や被害木の駆除が功を奏した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除が的確に実施されるよう、市町村、関係機関に働きかけると共に、被害発生地域の迅速な把握と情報共有を行う。						・防除戦略に基づき、大宜味村、東村において松くい虫被害北上防止のため、徹底した伐倒駆除を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 防除事業の効果は、翌年度の被害量として現れるため、当該年度の取組の検証は年度内の実施が困難である。・ 突発性病害虫や新たな侵入病害虫に対する情報を素早く収集する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 松くい虫による被害は、その年々の気象条件や媒介昆虫の密度、土壌等の影響を受けるため、被害年又は発生地域によって被害状況が異なる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 当年度の被害状況を把握すると共に、防除効果を高くするため被害先端地域を把握する必要がある。・ 被害状況に応じた防除を実施する必要がある。・ 立地状況や当年の気象条件も防除戦略に取り入れる必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除が的確に実施されるよう、市町村、関係機関に働きかけると共に、被害発生地域の迅速な把握と情報共有を行う。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	赤土等流出防止対策の推進
			施策の小項目名	農地からの赤土等流出防止対策
主な取組	水質保全対策事業(耕土流出防止型)			
対応する主な課題	本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。		承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策				
		農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	942,530	791,894	785,273	925,966	701,614	923,216	一括交付金(ハード)	R3年度： 宜野座村第5地区(宜野座村)他11地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。 R4年度： 宜野座村第5地区(宜野座村)他8地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	対策地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	19	17	16	15	12	12	100.0%	701,614	順調	活動概要 宜野座村第5地区(宜野座村)他11地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 課題整理票で明らかになった課題の内、類似した課題を計画策定担当や事業執行担当に共有し、総合的に事業の改善を図る。 問題に取り組む際の作業分担や担当者を『課題整理票・スケジュール表』に明記し、課題解決に向け円滑な連携を図れるよう体制を整える。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業執行担当者等と連携し早めに課題を共有・整理した結果、解決に向けた予算調整や計画変更等の手続きを滞りなく行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・事業を実施する上での課題になったこと等が事業計画担当者へ共有されていない。	<ul style="list-style-type: none">・地元農家や市町村との調整の結果、施工箇所の変更や工法の変更のため工期が延びる傾向がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業効果の向上を図るには、実施地区の課題を事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有することが必要。
- ・早期の地元調整及び設計・積算を行うことで、地区の課題についても迅速に対処することができる。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。
- ・事業執行担当者に地区の(地元調整や設計・積算)状況について、早めのフォローアップを行うことで課題を抽出することができ、執行計画の見直し等が生じた場合は予算調整や必要手続きを迅速に進め、工事の早期着手を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	赤土等流出防止対策の推進
			施策の小項目名	農地からの赤土等流出防止対策
主な取組	赤土等流出防止営農対策促進事業			
対応する主な課題	本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織(地域協議会)の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		10組織 育成組織数			10組織 支援組織数	
実施主体	県		農業環境コーディネート組織の育成		農業環境コーディネート組織の支援	
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	赤土等流出防止営農対策促進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 地域協議会(10組織)の赤土等流出防止活動を支援した。また、赤土等流出防止活動資金の確保に向け収益事業の開発や、普及啓発を実施した。 R4年度： 新規参加を含めた地域協議会(11組織)の活動を支援し、また、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた仕組みづくりや、普及啓発等を実施する。	
一括交付金(ソフト)	補助	188,132	141,596	163,135	142,402	145,390	204,744	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名	農業環境コーディネート組織の支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10組織	10組織	10組織	10組織	10組織	10組織	100.0%	145,390	順調	<p>地域協議会(10組織)における赤土等流出防止対策(グリーンベルト、カバークロープ等)に係る活動を支援した。</p> <p>赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向け、企業連携、テレビCM等、普及啓発を実施した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度			145,390	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>今年度は、引き続き10地域協議会(10市町村)が活動しており、グリーンベルト用の苗の増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。</p> <p>農業環境コーディネート組織の支援により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロープ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調とした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。 農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、イベントへの出展等活動状況をPRする。 						<ul style="list-style-type: none"> 研修会等の実施により、各地域の意見交換や現場視察を行う等、農業環境コーディネーターの資質向上を図った。 赤土等流出防止活動における営農対策の必要性を周知し、対策の機運を高めること等を目的に、企業連携、テレビCMやテレビ番組タイアップ等により県の取り組みや農業環境コーディネーターの活動を紹介し、農地における赤土等流出防止対策をPRした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・農地における赤土等流出防止対策を担う農業環境コーディネーターの知名度が低い。・継続年数等の差により、農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。・農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。	<ul style="list-style-type: none">・農家の高齢化や兼業化、問題への関心の状況により、赤土等流出防止対策にかける労力や経費については、優先順位が低い状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コーディネート業務を円滑に実施するため、農業環境コーディネーターの知名度、知識及び技術の向上を図る必要がある。
- ・農地における赤土等流出防止対策を継続していくため、赤土等流出について広く認知を獲得する必要がある。
- ・持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、民間企業等へ協力を求めるなど、活動資金の確保について検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。
- ・農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、イベントへの出展等活動状況をPRする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
			施策の小項目名	汚水処理対策
主な取組	農業集落排水事業			
対応する主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農村生活環境の改善を図るため、農業集落におけるし尿及び生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。		67%				79%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					
		汚水処理施設整備支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 農業集落排水事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	1,643,498	1,134,857	1,854,402	1,874,683	2,408,706	3,607,651	一括交付金(ハード)	R3年度： 10市町村(18地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた調整等を行った。 R4年度： 8市町村(14地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた調整等を行う。
予算事業名 農村整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助					36,245	537,736	各省計上	R3年度： 1村(2地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた調整等を行った。 R4年度： 1村(2地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた調整等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	汚水処理人口普及率(着手済み整備率)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	67	68	68	73	74.2	79	93.9%	2,444,951	順調	恩納第2地区(恩納村)他19地区において、農業集落排水施設の整備又は更新に対する補助を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 汚水処理施設を順調に整備し、し尿及び生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
・維持管理費の縮減及び処理区再編の意見交換の場を設け、本島および離島地区の現地視察を行い情報収集に努める。また、効果促進事業の交付決定前着手の積極的活用を促す。								・汚水処理事業(下水道、浄化槽及び集落排水)の広域化・共同化計画の策定に向けた会議に参加及び情報提供に努め、施設の統廃合や維持管理費のコスト縮減について県及び市町村間で検討を行った。また、効果促進事業を行った全地区において交付決定前着手を行い申請期間を拡大させ接続率向上に寄与した。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・維持管理費、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進に当たり大きな課題となっている。

外部環境の変化

・集落内人口の減少による接続率の低下がみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、他事業(下水道、浄化槽、漁業集落排水)とも連携を図り各処理区域の見直しや施設の統廃合を検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ちゅら水プランの改定及び広域化・共同化計画策定に向けて、本島及び離島地区の現地視察を行い情報収集に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
			施策の小項目名	汚水処理対策
主な取組	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業			
対応する主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、技術者育成、農家普及に資する優良技術の検証等を実施する。また耕畜連携を推進するため対策指針を策定し人材育成を図る。		92人 畜産排水処理技術者の育成	→	102人		乳用牛農家における家畜排せつ物の対策方針策定
実施主体	県	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化			家畜排せつ物の利活用の促進・普及	
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	委託	38,572	29,087	41,643		14,259	14,568	一括交付金(ソフト)	R3年度： 沖縄県酪農環境課題対策方針策定 R4年度： 乳用牛家畜排せつ物成分分析、作物栽培、環境対策事例の作出、耕種農家との意見交換会

様式1(主な取組)

活動指標名	畜産排水処理技術者の育成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	22人 (累計109人)	27人 (累計136人)	38人 (累計174人)	-	-	-		14,259	順調	酪農家の家畜ふん尿の課題について、協議会を3回開催するとともに、家畜排せつ物処理実態調査を11農家実施。臭気対処理技術について1事例検討を行った。また、排水課題等対策方針の策定、農家用パンフレットを作成した。
活動指標名	沖縄県酪農環境課題対策方針策定				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	対策方針 策定	対策方針 策定	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 沖縄県酪農環境課題対策方針及びパンフレット等を作成した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
						<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県酪農環境課題対策方針を策定した。 ・ 農家等向けの「酪農環境の課題解決に向けて」のパンフレットを作成し配布した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・酪農経営の課題の一つとなっている、家畜排せつ物処理について現状、課題を分析し具体的な対策方針を策定した。しかし課題が多岐にわたるため残された課題の対策方針を次年度以降検討する。また併せて耕畜連携を推進する人材育成を図る。

外部環境の変化

・混住化の進展により、家畜排せつ物の農地散布等の確保が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県酪農課題対策方針の改定及び耕畜連携のための人材育成を図る。



4 取組の改善案 (Action)

・沖縄県酪農課題対策方針の改定及び耕畜連携のための人材育成を図る。